

事務事業チェックシート

事務事業No 570 事業名 中学校改築事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

事業種別	継続	
事業期間	H21 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教育施設課	清水 幹夫 (435-1136)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	中) 施設整備費		
	大事業	中学校施設整備事業		
事項	中学校改築事業 (補助・単独)			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 生徒等の安全を守り、安心して機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資する。	事業内容 中学校施設の改築、改修等				
	実施内容	平成26年度 ・貴志中学校舎増築工事 ・河西中公共下水切替工事 ・体育館照明取替工事 (6校) ・空調機設置工事 (17校)	平成27年度 ・体育館吊天井撤去工事 (8校) ・紀の川中ブロック塀改修工事 ・紀伊中給水管改修工事	平成28年度 ・空調機設置工事 (17校2年生普通教室等) ・伏虎中学校撤去業務委託 ・城東中学校ブロック塀改修工事 ・西浜中学校西面ブロック塀改修工事	平成29年度 ・伏虎中学校解体撤去工事 ・東中学校浄化槽改修設計他1件 ・有功中学校校舎外壁改修工事	平成30年度 ・貴志中学校舎外壁改修事業 ・ブロック塀改修事業 (2校) ・浄化槽入替事業 ・浄水型プール改築設計事業 etc

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	153,451	603,912	693,215	237,835	33,643	241,495	214,324		264,362	
伸び率 (%)	-	-	351.8%	▲60.6%	▲95.1%	1.5%	537.1%	▲100.0%	23.3%	-
人件費	正規職員	63,792		72,818	72,818	39,969				
	正規職員以外					404				
	小計	63,792		72,818	72,818	98,824	72,818			
国庫支出金	20,742	124,762	133,172	69,372		47,699	81,155		53,004	
県支出金										
市債	84,300	326,400	387,000	139,300	9,400	137,600	112,100		149,500	
その他		73,350							6,202	
一般財源 (税等)	48,409	79,400	173,043	29,163	24,243	56,196	21,069		55,656	
所要人数 (人)	正規職員	8.58		9.79		5.03				
	正規職員以外					0.1				
主な予算内訳	調査設計委託料11,436千円 解体撤去工事請負費202,888千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 契約件数 (委託)	件	目標値					
		実績値	0	0	1		
		達成度 (%)					
契約件数 (工事)	件	目標値					
		実績値	16	10	11		
		達成度 (%)					
成果指標 完了件数 (委託)	件	目標値					
		実績値	0	0	1		
		達成度 (%)					
完了件数 (工事)	件	目標値					
		実績値	16	10	10		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>空調設置事業は平成29年度に終了予定だが、トイレ改修（洋式化含む。）のほか、非構造部材の耐震化その他の防災機能強化事業など整備すべき課題はたくさん残っている。</p> <p>また、今後、長寿命化にかかる個別施設計画を策定し、施設の改修、改築等を進めていくこととなるため、事業は内容的にもコスト面においても拡大が見込まれる。</p>
見直し・改善内容	